

周産期医療 災害に強く

遠野でいわてフォーラム



「連携体制の構築を」

医師や教授が課題提言

周産期医療のスキルアップと普及啓発を図るための「いわて周産期医療フォーラムin遠野」は3日、遠野市新町のあえりあ遠野で開かれた。医療関係者ら約120人が出席。医師や大学教授が周産期医療の現状を報告し、連携体制構築や災害への備えなど今後の課題を提言した。

2012年度厚生労働科学研究費補助金・成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業の一環として実施。午前の部は助産師や救急隊へのスキルアップセミナーを行い、午後は「震災にも強い安産の里「いはとーぶ」を目指す」をテーマにフォーラムを開催した。

「いはとーぶ」をテーマにフォーラムを開催した。インターネットで産婦人科医療施設をつなぎ、情報共有と母子の健康管理など新しい仕組みづくりに取り組む県立大船渡病院の小笠原敏浩副院長は、県周産期医療情報システム「いはとーぶ」や遠野市助産院「ねっと・ゆりかご」の内容を紹介。震災時に果たした役割と有用性を訴え、防災面での備えとして同医療の沿岸部と内陸部のネットワーク強化、後方支援拠点の明確化などを提言した。

東北大東北メディカル・メガバンク機構地域医療支援部門の菅原準一教授と福島県立医大医学部産婦人科学講座の藤森敬也教授は、統計とアンケート調査結果から震災前後の変化と課題を指摘。藤森教授は「放射線被ばくについて科学的に安全だといっただけでは、県民の安心につながらない。積極的な調査と情報公開が必要」と訴え、「地域拠点病院を中心に、県内の産婦人科医療施設が柔軟に連携できる体制構築が急務だ」と呼び掛けた。

岩手日報H25.2月5日付
この記事・写真は
岩手日報社の許諾を得て、
転載しています。